

既存団地における自己用住宅に係る立地基準審査表 (条例第 8 条第 (1 2) 号)

審査項目	摘 要	審査結果	添 付 図 書	提出指示	提出確認
適用区域	次の区域等に位置しないこと 農用地区域 甲種農地, 第一種農地等 砂防指定地 地すべり防止区域 急傾斜地崩壊危険区域 土砂災害特別警戒区域 自然公園法の特別地域 緑地環境保全地域 風致地区 都市計画施設の区域 保安林, 保安林予定森林, 保安施設地区 その他 市長が認める土地の区域		位置図		
新規住宅の 必要性	自己用住宅を必要とする合理的理由 (過密・狭小・被災・立ち退き・借家等の事情)		理由書		
			申請世帯全員の住民票		
			申請者世帯の固定資産評価証明		
			借家証明 (賃貸借契約書の写しでも可) その他 必要とする事由を証するもの		
申請地の 妥当性	認定団地内の土地であること (1) 線引きの日から 8 年以内に完成済の団地 (2) 旧住事法の技術基準と同程度に造成済のもの (3) 適法な手続きにより宅地化されたもの ・台帳確認 (団地番号 No.)		宅地造成等規制法の検査済証		
	既成区画の分割禁止 ・住宅団地の区画割等の確認		申請地の土地登記簿謄本 (申請地) 土地の公図の写し		
	敷地面積 1 6 5 m ² 以上 (原則) (1) 1 6 5 m ² 以上確保 (2) 当初からの区画 (m ²) (3) 整備された区画 (m ²)		敷地丈量図		
申請者の 適格性	申請地の所有者であること (1) 土地所有者 (取得 年 月 日) (2) 申請地購入予定者 (3) 所有者の子, 配偶者 (4) (3) との共有		土地売買契約書 土地所有者 (共有者) 及び妨げとなる権利者の同意 (印鑑証明付) 戸籍謄本 (所有者との関係確認)		
	申請者勤務地との位置関係 ・申請者勤務先 通勤時間 分		就業証明等 (勤務先を証するもの)		
	自己用の一戸建専用住宅に限定		建物各階平面図		
建築物の 妥当性	ふさわしい規模であること ・建築物の延床面積 m ²		二面以上の立面図		

凡例 は必ず必要とする資料 は場合によっては必要とする資料